

## コロンビア経済情勢（10月分）

10月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

### 【ポイント】

- 憲法裁判所が資金調達法を棄却
- 中国企業がボゴタ・メトロを受注
- 憲法裁判所は、コロンビアのOECD加盟を承認

### 【本文】

#### 1 主な出来事

##### <国内情勢>

(1) 世銀は、コロンビアの経済成長率を3.3%と予想（11日、当地紙報道）

世界銀行は、2019年のコロンビアの経済成長率が3.3%、2020年には3.6%になると予測。世銀の予測では、ラテンアメリカ地域の2019年の経済成長率は0.8%に留まる一方、2020年には1.8%となり、景気は緩やかに回復するとしている。この域内経済成長率には、ベネズエラは含まれていない。地域的なパフォーマンスの低下は、グローバルな状況よりもローカルなファクターに起因しているため、状況を上向かせるには、商業分野における域内統合を推し進める必要がある。

(2) 2020年度一般会計予算が成立（17日、当地紙報道）

16日、上下院総会で2020年度一般会計予算が271.7兆ペソ（約780億米ドル）の予算規模で成立した。最も予算が当てられたのは教育分野であり、2019年度予算から9.5%増の44.2兆ペソ（約127億米ドル）となった。国防・警察分野は5.5%増の35.4兆ペソ（約102億米ドル）、厚生・社会保障分野は7.9%増の31.9兆ペソ（約92億米ドル）、労働分野では13.7%増の31.6兆ペソ（約91億米ドル）となった。加えて、企画分野で110%増の1.09兆ペソ（約3億米ドル）、財務分野で36.89%増の15.91兆ペソ（約46億ペソ）、スポーツ・レクリエーション分野で35.6%増の6780億ペソ（約2億米ドル）が承認された。

(3) 憲法裁判所が資金調達法を棄却（17日、当地紙報道）

中央政府が2019年度予算の財源の一部としていた資金調達法が、憲法裁判所によって、国会審議における手続き上の不備を理由に棄却された。オルティス長官は、上院で承認された修正が下院に知らされないまま、法案が下院を通過したと指摘した。ただし、同法の効力は、2019年12月31日まで有効であるとし、政府が対応策を実施する余地を残した判決となった。カラスキージャ財務相は、この判決は政府の経済政策の信頼性に対する深刻な打撃であるが、国の財政健全化のためのメカニズムを追求する旨述べた。Fedesarrollo, SAC, ANDIといった業界団体は、この判決に反対を表明するとともに、政府が国会に対し、緊急法案として同法案を再提出、または、類似の法案の提出することを期待していた。

今回の判決では、同法を根拠にすでに徴収された税金の還付はなされない。

年内に代替法が可決されなかった場合、2020年1月1日以降、資金調達法施行以前の規則が適用される。この場合、資産税、9.18億ペソ（26万米ドル）以上の不動産に対する消費税、ビールや炭酸飲料に対する付加価値税、また、金融業への追加徴税は、徴収されなくなる。また、2022年までに33%から30%に段階的に引き下げられる予定であった、法人の所得税も法的根拠無しに放置されることになり。資本財の輸入に対する付加価値税の控除、産業・商業税の減税、推定所得への課税の撤廃等も同様となる。

(4) 政府は年金改革法案を準備（15日、当地紙報道）

アランゴ労働相は、27日の統一地方選挙後に議会に提出する予定の年金改革法案は煮詰まってきたおり、今年中に議会を通過させ、2020年から施行するつもりである旨述べた。法案には、年金保険料の16%から20%への段階的な引上げと年金機構（Colpensiones）が運営する平均年金制度（Regimen de prima media）の終了が含まれる。現在のところ、年給支給年齢や受給資格の変更は検討されていない。

(5) ANIF は最低賃金の上昇率が 4.5%を越えるべきでないと発表 (22 日, 当地紙報道)

全国金融機関協会 (ANIF) は, 3.5%のインフレと 1%以内の生産性が目標とされており, また, 最低賃金 (SML) の大幅な上昇は失業率を悪化させるリスクがあるので, 2020 年の最低賃金の上昇率が 4.5%を越えるべきではない旨述べた。ANIF の見解では, 最低賃金は現在の月 828,116 ペソ (約 236 米ドル) から月 865400 (約 247 米ドル) への上昇が望ましいとしている。加えて, ANIF は, 都市部での時間雇用や農村部での季節雇用の導入など, 雇用契約スキームを「柔軟化」する必要があると主張している。

(5) 中国企業がボゴタ・メトロを受注 (17 日, 当地紙報道)

ドゥケ大統領とペニャロサ・ボゴタ市長は, ボゴタ・メトロ第一路線の建設, 設備の供給, 運営, 保守事業に関し, Chinas Harbour Engineering Company Limited と Xi'An Metro Company Limited が参加している Apc Transmimetro コンソーシアムを実施事業者として選定した。ボゴタ・メトロは高い環境基準をクリアし, 高架式, 電動, 自動化されたシステムとなる予定。今後, 45 日以内に契約が結ばれる。2020 年の第 2 四半期に建設が開始され, 2025 年のサービス開始が目指される。

(6) ウリベ氏がボゴタ商工会議所会頭に就任 (18 日, 当地紙報道)

ボゴタ商工会議所理事会は, ニコラス・ウリベ (Nicolas Uribe) 氏を会頭に選出した。ウリベ氏は 12 月 16 日に就任する。

(7) 政府は, シェールオイル採掘のパイロット事業に関する規則を整備 (3 日, 当地紙報道)

炭化水素庁は, 本年末までに, 社会的, 技術的, 環境的側面を考慮し, シェールオイル採掘パイロット事業の実施に必要な規制を整備することを発表した。シェールオイル採掘により, 国も財政と石油自給率を健全化することができるとみられる。

(8) ディーゼル油へのバイオ燃料混合割合の引下げ (7 日, 当地紙報道)

政府は, バイオ燃料のディーゼル油への混合割合を 12%から 2%に引き下げることを決定した。11 のバイオ燃料プラントの操業が停止しており, 安定してバイオ燃料を供給できないことが原因とみられる。バイオ燃料生産業者は, 原材料のパーム油の供給量が不足していると主張しており, 他方, パーム油生産業者は, バイオ燃料の価格が政府に統制されている一方, 混合割合の増加を発表してから, 実際に実施するまでに不当なほど手続きが遅延したために, 市場に不確実性をもたらしたことが事態を引き起こしたとしている。

(9) 歴史的ペソ安 (1 日, 当地紙報道)

米ドル・コロンビアペソの為替は, 1 ドル=3,477.45 ペソとなり, 歴史的ペソ安となった。これは, 原油価格の下落や米中貿易戦争の影響とみられる。9 月を通して 121 ペソの下落となった。

(10) 対外債務が GDP の 42.7%に達する (9 日, 当地紙報道)

中央銀行は, 7 月に対外債務の総額が 1,356 億米ドルに達したと発表した。2018 年末時点の対外債務額 1,270 億米ドルと比べ, 85 億米ドル (6.68%) の増加となる。この内, 734 億米ドルは公的債務, 623 億米ドルは民間債務となる。対外債務は, 2018 年 5 月には GDP 比 38.1%だったものが, 2019 年 5 月には 42.7%に増加している。

(11) 9 月までに約 58 億米ドルの対外直接投資 (30 日, 当地紙報道)

今年 1 月から 9 月までの間に, 136 件の対外直接投資 (IED) が行われ, 総額で約 58 億米ドルとなった。プロコロンビアによれば, 全国の 20 地区で投資が行われており, その中でもアンティオキア, ボリバル, クンディナマルカ, マグダレナ, サンタンデルの各県での投資が際だっている。また, プロコロンビアは, ソフトバンクによる Rappi への 10 億ドルの投資を成果として強調している。

(12) 8月、海外からの送金額が増加(18日、当地紙報道)

中央銀行は、海外に拠点を置くコロンビア人労働者からの8月の送金額は、6億2,250万米ドルとなったと発表した。前年同月と比べて、8.6%の増加となる。本年1月から8月の合計額は44億4,000万米ドルとなり、前年の同じ期間と比べて、10.1%の増加となる。主な送金国は、米国とスペインとなり、続いて、カナダ、チリ、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、オーストラリア、英国となる。

(13) 密輸により国に18兆ペソの損失(11日、当地紙報道)

ホセ・アンドレス・ロメロ(Jose Andres Romero) 国家統計庁(DIAN) 長官は、密輸による昨年の損失は18兆ペソに上ると発表した。密輸の影響を最も受けるのは、金属加工、自動車部品、繊維などの製品となる。DIANは、密輸に対抗するために、官民共同でワーキングテーブルを開始している。

#### <対外経済関係>

(1) 憲法裁判所は、コロンビアのOECD加盟を承認(23日、当地紙報道)

憲法裁判所は、2018年5月30日にパリで署名されたコロンビアのOECDへの加盟に関して、本年4月に国会が承認した内容を検討し、協定内容が憲法に反していないとして承認した。これにより、コロンビアは、チリとメキシコに次ぐ、ラテンアメリカで3番目の加盟国となる。

(2) レストレポ商工観光相訪韓(5, 8, 10日、当地紙報道)

レストレポ商工観光相は、二国間の貿易と投資を促進するなど、韓・コロンビアFTAを利用した取り組みの強化を目的として、韓国を訪問した。韓国政府は、コロンビアにおける第4次産業革命を支援し、デジタル・トランスフォーメーション、人工知能、また、生産チェーンにおける特定のプロセスでの人工知能の利用などの分野で協力する。

バルデビエソ商工観光省対外貿易担当次官及びウルエニャ農業・地方開発省農畜産物担当次官は、防疫委員会に参加し、コロンビア産のアボカドの検疫プロセスを円滑化と豚肉とタヒチライムの輸入解禁に向けたプロセスを開始について議論を行った。

また、商工観光相は、コロンビア・韓国FTA合同委員会に出席し、モノやサービス分野での貿易の促進のために、重要度の高い特定のテーマについて、両国間で、今後定期的な会合を持つことで合意した。コロンビアにとってのテーマとは、主に農産物のアジア市場への参入である。特に、検疫プロセスについては、韓国政府に迅速化を求め、合意を得た。

(3) コロンビアは台湾との商業関係の拡大を模索(17日、当地紙報道)

韓志正台湾代表所所長は、コロンビアがアジアへの輸出の拡大やアジアからの投資の拡大に大きな可能性を持っていることを考慮すると、台湾との貿易や投資の促進に大きな関心を有している旨述べた。輸出品として、最も可能性があるのは、スペシャリティコーヒー、果物、花卉、カカオ、アボカド、石炭、フェロニッケルなどだが、輸送と検疫上の問題を解決する必要がある。さらに、コロンビアに対する技術協力に関し、貢献しうるとした。

## <経済指標>

### (1) 経済活動全般

#### (ア) 実質小売売上高指数 (DANE 発表)

8月の実質小売売上高指数は前年同月比9.5%であった。

#### (イ) 消費者信頼感指数 (Fedesarrollo 発表)

8月の消費者信頼感指数 (ICG) は、▲11.8%と前月 (▲5.1%) を6.7ポイント下回り、前年同月4.7%を16.5ポイント下回った。

### (2) 産業動向

#### (ア) 石油生産量 (鉱山・エネルギー省発表)

9月の石油生産量は日量87.9万バレルであり、前年同月比1.2%となった。

#### (イ) コーヒー

##### (i) 生産 (コーヒー生産者連盟 (FNC) 発表)

FNC加盟コーヒー生産者による8月のコーヒー生産量は112万袋 (1袋=60kg) となり、前年同月比-11%となった。9月のコーヒー生産量は109万袋 (1袋=60kg) となり、前年同月比4%となった。

##### (ii) 価格 (国際コーヒー機関発表)

9月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均1ポンド=1.31ドル (前月は同1.30ドル、前年同月は1.27ドル) であった。

#### (ウ) エネルギー需要

9月のコロンビアのエネルギー需要は未発表 (11月27日現在)。

### (3) 物価・雇用 (DANE 発表)

#### (ア) 物価

9月の消費者物価上昇率は0.23%、生産者物価上昇率は1.21%であった。

#### (イ) 雇用

9月の全国平均失業率は10.2%と、前年9.5%より1.1ポイント悪化した。また、主要13都市の平均失業率は10.1%と、前年同月の10.5%より0.4ポイント改善した。

### (4) 貿易収支 (DANE 発表)

8月の貿易収支 (FOB) は、14.2億ドルの赤字であった。輸出 (FOB) 全体では、前年同月比▲11.6%の32.57億ドル、輸入 (CIF) 全体では、前年同月比7.3%の49.13億ドルとなった。

## 2 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位：%，出所：DANE)	2018/8	2019/6	2019/7	2019/8
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	3.9	-1.1	3.5	0.1
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	4.6	0.5	5.3	-0.1
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	5.5	7.2	8.5	9.5
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位：万㎡)	183.6	173.0	192.2	163.5
(2) 失業率 (単位：%，出所：DANE)	18/9	19/7	19/8	19/9
(ア) 全国平均	9.5	10.7	10.8	10.2
(イ) 主要13都市平均	10.5	10.3	11.4	10.1
(3) 消費者物価上昇率 (単位：%，出所：DANE)	18/9	19/7	19/8	19/9
(ア) 前月比	0.16	0.22	0.09	0.23
(イ) 前年同月比	3.2	3.79	3.75	3.26
(4) 政策金利 (単位：%，出所：中央銀行)	18/9	19/7	19/8	19/9
	4.25	4.25	4.25	4.25
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位：ペソ，出所：中央銀行)	18/9	19/7	19/8	19/9
(ア) 月初	3,053.14	3,205.67	3,291.79	3,427.29
(イ) 月末	2,972.18	3,233.26	3,427.29	3,462.01
(ウ) 最高値	3,100.37	3,233.26	3,477.53	3,462.01
(エ) 最安値	2,972.18	3,169.51	3,291.79	3,356.15
(6) 株式指数COLCAP (単位：ポイント，出所：COLCAP)	18/9	19/7	19/8	19/9
(ア) 月初	1,536.16	1,543.76	1,537.58	1,560.81
(イ) 月末	1,506.07	1,580.56	1,559.52	1,577.96
(ウ) 最高値	1,536.16	1,619.62	1,559.52	1,601.43
(エ) 最安値	1,471.81	1,543.76	1,503.00	1,560.81
(7) 貿易 (単位：百万ドル，出所：DANE)	18/8	19/6	19/7	19/8
(ア) 輸出額 (FOB)	3,611.2	3,043.5	3,271.1	3,079.8
(イ) 同 年内累計	27,708.4	20,246.8	23,574.3	29,902.1
(ウ) 輸入額 (CIF)	4,580.7	3,983.20	4,565.0	4,200.4
(エ) 同 年内累計	33,360.8	25,855.2	30,420.2	39,533.6
(8) 労働者送金 (単位：百万ドル，出所：中央銀行)	18/9	19/7	19/8	19/9
	527.4	581.7	625.5	552.8
(9) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省)	18/9	19/7	19/8	19/9
注：ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	9,339	9,736	9,734	9,734
(10) 自動車販売台数 (単位：台，出所：ECONOMETRIA)	18/9	19/7	19/8	19/9
(ア) 単月	21,430	22,904	23,305	22,673
(イ) 年内累計	175,723	139,114	162,419	185,092